

「里山資本主義」と地域活性化

経済学部教授 小林伸生

東日本大震災による国内の生産・流通システムの分断、および福島第一原発の事故による電力システムリスクへの関心の高まり、さらには人口減少社会における中山間地域のコミュニティー崩壊への危機意識の高まり等を契機として、従来の日本経済・社会を構築してきた仕組みに対する見直しの機運が高まってきている。こうした中で近年、日本総合研究所の藻谷浩介氏を中心とするグループによる、一連の「里山資本主義」に関する研究が注目を集めつつある。一言で定義することは困難ではあるが、里山資本主義とは、資本主義に基づく経済活動システムの中で価値を見出されてこなかったものの積極的な活用・流通を図り、資源の多消費、資本や労働力の集中等による生産の極大化を目指す資本主義とは異なる生産・流通システムの構築を目指す試みであるといえよう。

坂本将規・藁品和寿「新たな産業創出が期待されるバイオマス産業都市～バイオマス利活用を軸とした地域循環型社会の形成～」(『信金中金月報』2014.11)は、今後の国内における新たなエネルギー源として活用への期待が高まっているバイオマスエネルギーの活用で先行する地域事例として、兵庫県洲本市と岡山県真庭市の事例を詳細に紹介している。その上で、その利活用促

進のために必要な点として、①地域に存在するバイオマス資源の発見と事業化可能性の実証、②バイオマス資源の調達・利活用のためのインフラの整備、③地元企業や住民との協働可能性、等の必要性を指摘している。

こうした各地で進む萌芽的な取り組みを全国的に浸透させていくためには、地域の志あるリーダーの出現を待望するのではなく、確固たる組織体制の構築が必要である。寺林暁良「地域主導の再生可能エネルギー事業を担う組織づくり～事業組織の形態に着目した事業スキームの検討～」(『農林金融』2014.10)は、再生可能エネルギー事業の普及面で先行するドイツにおける有限合資会社(地域ファンド)、登録協同組合(地域共同運営)等の事例を紹介したうえで、それらの日本への導入可能性と課題について言及がなされている。

「里山資本主義」を構成する要素は新エネルギー分野のみではない。長年にわたり中山間地域の基幹産業である農業や、観光産業に関しても、地域での就業機会を拡大させるために重要な役割を期待されている。佐藤一成「グリーン・ツーリズムから農山漁村コミュニティビジネスへ」(『産業立地』2014.11)では、町をあげての取り組みが成果を上げた例として島根県海士町を紹介し

ている。「守り」としての行財政改革と、「攻め」としての新たな産業創出をともに強力に推進し、①ミッション性、②非営利追求性、③継続的成果、④自発的参加、⑤非経済的動機による活動参加の必要性が指摘されている。

但し、これは農山村における産業化への取り組みが、採算・利潤追求を度外視して進めるべきであることを意味しているわけではない。上記の佐藤氏も指摘する通り、多くの地域でグリーン・ツーリズムが継続性を持ちえない理由として、「期待したほど地域経済への効果が上がっていない」ことがあげられ、補助金が終了した後の事業継続性が担保できていない。地域住民の自発性、好意に過度に依存し、非営利性を金科玉条の如く掲げると、こうした状況が繰り返される懸念がある。伊庭治彦「柔軟な事業展開の支援による農政課題の推進」(『農業と経済』2014.12)では、農業者の新たな事業への取り組みを支援する普及事業活動のあり方を、現状展開されている政策を参照しながら議論している。その中で、従来の助成金と公的支援に基づいた事業展開が、初期投資を軽減する一方で操業停止点を下回った事業でも撤退判断が遅れる「両刃の剣」になっていることを指摘している。取り組みを持続的なものにするためにも、開始時点からの一定水準の営利性への展望と、

状況に合わせた柔軟な判断が可能な仕組みを確保しておく必要がある。

現在の状況への見方に関して、「里山資本主義」対「(マネー)資本主義」の対立の構図で議論がなされることがしばしばみられる。しかし、両者はいわば葉の表裏のような存在であり、一方のみでは存在しえないものである。すなわち、資本主義は、しばしば前のめりに利便性を追求する結果、負の外部効果への対応が後手に回り、想定外の副作用を生み出すことがある。一方、里山資本主義は、資本主義に根差した産業活動において生じる様々な弊害を解決する、いわば静脈ビジネスを市場経済にうまく溶け込ませる試みとして大いに注目すべきであるが、それは資本主義経済の中で生じる様々な矛盾を解消するところに差別化要素、存在意義があると考えられ、産業活動の実質的な標準になることは、おそらく困難である。

双方が、日本の経済社会の車の両輪として機能することで、砂上の楼閣ではない、持続性を担保した真の成長を実現するための「系」を構築することを期待したい。そうしたモデルを諸外国に先駆けて構築することは、経済成長とその対価の狭間で苦闘する周辺諸国に対しても、大いに参考となり得るものであろう。